

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) ミツ矢 高章 (TEL) 03-6807-3124
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	518,384	7.1	17,830	△18.2	18,690	△16.5	12,535	△15.2
2023年3月期	483,987	2.9	21,803	△33.5	22,384	△34.5	14,781	△41.3

(注) 包括利益 2024年3月期 18,515百万円 (12.1%) 2023年3月期 16,517百万円 (△35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.34	—	5.0	3.9	3.4
2023年3月期	151.20	—	6.0	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △169百万円 2023年3月期 △67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	519,960	260,088	48.5	2,735.90
2023年3月期	436,752	254,305	56.5	2,573.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 251,978百万円 2023年3月期 246,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	33,625	△55,545	38,816	48,017
2023年3月期	5,315	△12,314	△12,571	30,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,830	39.7	2.4
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	6,084	48.7	2.4
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		37.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	570,000	10.0	27,000	51.4	28,000	49.8	18,000	43.6	198.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）国際航業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	94,325,329株	2023年3月期	103,325,329株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,224,417株	2023年3月期	7,417,752株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	94,012,071株	2023年3月期	97,762,150株

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化、雇用・所得環境の改善による、緩やかな回復の継続が期待されております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、物価の上昇、世界的な金融引締めの影響など、先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、全国的なデジタルインフラ整備や、地域デジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた、自治体行政や地域社会でのDXの取り組みが進められております。さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた地方創生に資する地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた再生可能エネルギーの利用や水素の活用、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。また、気候変動に伴い、近年激甚化する自然災害等に対するレジリエンスの向上が求められております。

2024年1月に発生した令和6年能登半島地震におきましては、グループ一体となって被災地域の通信設備の早期復旧に全力で取り組んだほか、2023年12月に子会社化した国際航業㈱により、各地の被災状況を早期に把握するための航空写真等データを関係機関へ提供いたしました。

こうしたなか、当社グループは、2022年度新たに再定義したPurpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決にこれまで以上にしっかりと貢献できる企業グループへと進化していくことを目指し、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

2023年度は、人財成長による事業成長をスタートする年度として、「みらいドメイン」への事業シフトの加速、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、及びミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を進めてまいりました。

環境・社会イノベーション事業においては、グリーンエネルギー関連工事の増加や土木・建築工事の増加により、売上高の拡大を図りました。また第4四半期は、国際航業㈱の加入が売上高増加に寄与しました。さらに、西武建設㈱との共同営業により受注の拡大に努めました。

ICTソリューション事業においては、大きな不採算案件が発生したものの、グローバル工事やLAN等工事の完工促進やソフトウェア事業の増加により売上高の拡大に努めました。

NTT事業においては、設備運営業務の稼働効率化による利益率の改善を図るとともに、さらなる生産性の向上、新たなビジネス領域への拡大、ガバナンス強化を目的に固定系アクセス子会社の再編の検討を開始いたしました。

マルチキャリア事業においては、CATV工事や一部5G整備工事の減少があったものの、業務集約や業務分担最適化に取り組みました。

また、株主還元の充実と市場環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得（合計384万株、70億円）を実施する一方、利用目的のない自己株式については一部消却（900万株）をいたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は5,490億5千7百万円（前期比10.2%増）、売上高は5,183億8千4百万円（前期比7.1%増）となりました。利益面につきましては、環境・社会イノベーション事業とICTソリューション事業で発生した大きな不採算案件の影響により、営業利益は178億3千万円（前期比18.2%減）、経常利益は186億9千万円（前期比16.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、125億3千5百万円（前期比15.2%減）となりました。なお、営業利益率は3.4%、ROEは5.0%となりました。

報告セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

[ミライト・ワンの業績]

ミライト・ワンは、「MIRAIT ONE Group Vision 2030」および第5次中期経営計画の実現に向けた5つの事業変革（5 Changes）への取り組みを進めてまいりましたが、通信キャリア各社の投資抑制による通信事業（NTT、マルチキャリア）の減少に加え、ICTソリューション事業において前年度獲得した大型受注案件の反動減や、新たにチャレンジした大規模プロジェクトで発生した不採算案件の影響等により、受注高は2,992億5千4百万円（前期比2.2%減）、売上高は2,974億8千1百万円（前期比2.5%増）、営業利益は66億7千6百万円（前期比47.8%減）となりました。

[ラントロビジョンの業績]

ラントロビジョンは、シンガポールにおける新規データセンター建設制限の影響等により、コロナ後の市場回復が想定よりも遅れていること、物価上昇や労働力不足に伴う労務コストの増加により、同国での競争環境が厳しくなっているものの、インドやフィリピンなど周辺国での需要の伸長、円安の影響により、受注高は302億8千8百万円（前期比19.7%増）、売上高は275億4千2百万円（前期比8.0%増）、営業利益は15億1千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

[TTKの業績]

TTKは、通信事業における誘導対策工事、モバイル回線の品質改良工程等により受注高が増加、光開通工事の減少や一部工事受注の下期集中による繰越工事の大幅増加により、売上高が減少となったものの、通信事業の業務プロセス見直しやモバイル事業のグループ内製化の推進等各種効率化施策により、受注高は419億5千1百万円（前期比7.1%増）、売上高は376億5千万円（前期比2.0%減）、営業利益は27億4千5百万円（前期比2.5%減）となりました。

[ソルコム of 業績]

ソルコムは、通信キャリア各社の投資抑制による通信事業の減少があったものの、太陽光発電工事や道路情報化案件の受注拡大に加え、既存事業の効率化施策実施や本社による経費削減への取り組みにより、受注高は351億7千9百万円（前期比3.1%増）、売上高は335億4千7百万円（前期比1.1%減）、営業利益は13億9千9百万円（前期比27.0%増）となりました。

[四国通建の業績]

四国通建は、前期繰越高の減少や通信キャリア各社の投資抑制による通信事業の減少があったものの、リレーション構築による受注機会の拡大、新領域案件へのチャレンジ、追加工程の積極的な獲得および原価管理の徹底等利益改善の取り組みにより、受注高は251億6千8百万円（前期比13.3%増）、売上高は231億7百万円（前期比4.6%減）、営業利益は24億7千1百万円（前期比5.7%増）となりました。

[西武建設の業績]

西武建設は、前期に比べ好調な受注環境の中で、特に西武グループをはじめとする民間工事の受注に注力したこと等に加え、民間工事の順調な進捗等により、受注高は647億1千8百万円（前期比19.7%増）、売上高は669億6千2百万円（前期比29.7%増）、営業利益は14億9千3百万円（前期比164.8%増）となりました。

[ミライト・ワン・システムズの業績]

ミライト・ワン・システムズは、ソフトウェア事業の強化、ソフトウェア開発およびシステムインフラの構築・維持によるビジネスの拡大に注力し、特に新規の大型案件、大型の更新案件の受注、生産性向上によるコスト削減の取り組みにより、受注高は285億4千7百万円（前期比16.7%増）、売上高は269億7千万円（前期比6.3%増）、営業利益は18億9千4百万円（前期比60.4%増）となりました。

〔国際航業の業績〕

国際航業は、測量、調査、計画、設計等を行っており、当社グループで掲げるフルバリュー型を加速する「縦の統合」の実現に向け、上流工程を担っていきます。空間情報技術をベースにしたDX・GX、街づくり・里づくり関連分野に注力し、国土強靱化施策や3次元都市モデルの需要の裾野が広がる中、生産性向上と先進的な技術に積極的に取り組むことにより、受注高は繰越工事高を含めて331億1千万円、売上高は130億3千7百万円、営業利益は6億4百万円となりました。

(注) 国際航業の業績に関する各数値については、子会社化に伴う企業結合会計により3ヶ月間の連結経営成績の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、5,199億6千万円で前連結会計年度末比832億8百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比321億4千4百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比510億6千3百万円増加しております。主な要因は、国際航業株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、流動資産は現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加し、固定資産は顧客関連資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債は、2,598億7千2百万円で前連結会計年度末比774億2千6百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比676億6百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比98億1千9百万円増加しております。流動負債は国際航業株式会社の株式取得に伴い短期借入金が増加し、固定負債は退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

純資産は、2,600億8千8百万円で前連結会計年度末比57億8千2百万円の増加となりました。これは配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益125億3千5百万円の計上等により利益剰余金が68億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は56.5%）となり、1株当たり純資産は2,735.90円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して176億1千7百万円増加し、480億1千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益204億8千8百万円を計上したこと等により、336億2千5百万円の増加（前連結会計年度は53億1千5百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出498億6千3百万円があったことにより、555億4千5百万円の減少（前連結会計年度は123億1千4百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出75億3千7百万円及び配当金の支払額57億2千5百万円等があったものの、短期借入金が534億9千6百万円増加したことにより、388億1千6百万円の増加（前連結会計年度は125億7千1百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	61.2	63.1	55.6	56.5	48.5
時価ベースの自己資本比率	41.1	51.6	44.5	36.2	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	350.7	24.5	462.4	1,149.6	348.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	146.1	844.3	321.6	29.5	159.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年度の連結業績につきましては、現時点ではウクライナ等の不安定な国際情勢や円安による物価の上昇など、先行き不透明な状況にあります。不採算案件の再発防止と、西武建設(株)と2023年12月に子会社化した国際航業(株)を加えた事業シナジーの発揮により、新たな成長分野「みらいドメイン」への事業シフトを更に加速させるとともに、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、およびミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を引続き推進します。また、既存事業のDX推進等による生産性の向上に取り組むとともに、地域マネジメント改革に着手し、地域会社3社とミライト・ワン各支店のキャリア事業のアセット共有・集約による利益確保、ICT事業の集約・強化によるトップライン拡大を図り、

受注高 5,800億円（前期比6.4%増）

売上高 5,700億円（前期比10.0%増）

営業利益 270億円（前期比51.4%増）

経常利益 280億円（前期比49.8%増）

親会社株主に帰属する当期純利益 180億円（前期比43.6%増）

を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元につきましては2023年11月に公表したB/S面から見た経営戦略で従来方針を強化し、安定的な配当成長と機動的な自己株式取得により、総還元性向50%~70%をターゲットレンジに株主還元することとしております。

一方、利用目的のない自己株式は積極的に消却を実施することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に従い、1株当たり35円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり30円を含めた年間配当金は1株当たり65円となります。

加えて、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当期中に自己株式の取得（合計 384万株、70億円）を実施いたしました。これにより当期の総還元性向は104.5%となりました。

次期につきましては、自己株式の取得（上限150万株/20億円）を行うことを2024年5月13日に決議するとともに、配当金につきましては、1株当たり年間配当金を10円増配し、1株当たり75円（中間配当金35円、期末配当金40円）とすることを予定しております。

また4月に、2024年2月27日に決議した自己株式の取得について51万株（10億円）を実施しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であり売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、通信キャリア事業からソリューション事業への事業構造の転換と新たな成長分野として位置付ける「みらいドメイン」へのシフトを加速し、従来の事業分野や技術の枠組みを超えた新たな事業機会の創出に向けた取り組みを進めております。

②安全・品質に関するリスク

重大な事故等による不測の事態や品質に重大な問題を発生させた場合、取引先からの信用を失うとともに営業活動に制約を受けるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは安全や品質に関する統合マネジメントシステム等を活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

③重要な情報の管理に関するリスク

事業活動を通して、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報を入手することがあります。予期せぬ事態により情報が流出や悪用された場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループではISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって情報漏洩防止を徹底しております。

④取引先の信用不安に関するリスク

取引先の信用不安が発生した場合は、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループは外部調査機関等を利用した取引先の与信管理と、法務担当による契約書審査を行う等により信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

⑤資材の調達・価格上昇に関するリスク

自然災害、戦争やテロ、新型の感染症の流行などにより、資材の供給が困難または納入遅延の発生のほか、原材料や資機材、エネルギーの価格高騰により建設コストが上昇した場合は、工事が中断または遅延するなどの影響のほか、発注者による投資抑制や判断の先送りなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは物品不足が生じていない工程を優先的に進めるなど、工期延伸を最小化するための工程管理を綿密に行っています。また、建設コストの上昇については、原材料価格上昇時の条件の契約条項への盛り込み、工事価格への転嫁等の対策を実施し、リスクの低減に努めております。

⑥保有資産に関するリスク

事業運営上の必要性から有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、定量的・定性的検証を通じ保有意義が希薄と考えられる有価証券等は段階的に縮減し、時価変動リスクの回避に取り組んでおります。

⑦自然災害等に関するリスク

大規模災害や感染症の大流行等により当社グループの従業員、協働者、設備等への直接被害のほか、ライフラインの停止、燃料の不足等、不測の事態が発生した場合は、工事が中断または遅延するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは地震等の自然災害や感染症が発生した場合に備え、BCP（事業継続計画）の策定、社員安否確認システムの構築、防災訓練や新しいワークスタイルへの移行等各種対策を講じております。

⑧海外事業に関するリスク

当社グループでは、アジア、オセアニアを中心とした諸外国で事業を展開しており、進出国での政治・経済情勢、為替や法的規制等に著しい変化、感染症の大流行や資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、グループ内での情報収集、進出国の適度な分散等により、その予防・回避に努めております。

⑨気候変動に関するリスク

地球規模での気候変動による問題が顕在化してきており、企業においても温室効果ガス排出量の削減、産業廃棄物の低減等、環境に対する配慮が求められています。このような配慮は、自社のみならず、サプライチェーンを構成する企業群に亘って要請される傾向であり、当社グループ、パートナー企業等が適切な対応を行えない場合、取引先各社との取引が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは重要課題（マテリアリティ）において「環境にやさしい社会をつくる、まもる」ことを明確にしており、「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同、そのフレームワークに沿った当社グループの事業におけるリスクと機会の分析や、事業活動を通して排出する温室効果ガス（GHG）の把握とその低減に向けた取り組み、産業廃棄物の一層の低減に向けた取り組み等を進めております。

⑩M&Aに関するリスク

当社グループは、事業領域の拡大およびビジネスモデルの変革に向けて、シナジー効果が期待できるM&Aを実践していくことでグループの企業価値向上を目指しておりますが、M&A対象会社にて期待する利益成長やシナジー効果等が実現できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループではM&Aの実施の際に当社グループの成長戦略と整合しているか、また今後の市場動向の見通しや事業計画、当社グループとのシナジー効果を慎重に検討するとともに、買収後の統合プロセスにおいては、実施すべき事項とその達成時期を定めモニタリングを強化し、シナジー効果の最大化に取り組んでまいります。

⑪法令遵守に関するリスク

当社グループは、建設業法、電気通信事業法、電波法等の法令に基づく許認可等を受けるとともに、事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業活動を行っておりますが、万一これらにおいて違反が発生した場合は、当社グループの業績と信用に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは社内関係部署において法改正等の動向を注視し、速やかにグループ内への共有を図り必要に応じて社内規程の見直しを行うと共に、当社グループおよびパートナー企業の社員へ向けた啓発活動の実施と実効性のある内部監査や相談体制を構築することにより、法令遵守に継続的に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社を事業持株会社とする「ミライト・ワングループ」は、当社並びにLantrovision (S) Ltd、(株)TTK、(株)ソルコム、四国通建(株)、西武建設(株)、(株)ミライト・ワン・システムズ、国際航業(株)を含む連結子会社85社等で構成されており、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業、NTT事業、マルチキャリア事業を主な事業内容としております。
事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(2024年3月31日現在)



関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- ①第1四半期連結会計期間より、大明テクノ(株)は、東海工営(株) (2023年4月1日付でインフラズ(株)に商号変更) を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- ②第3四半期連結会計期間より、国際航業(株)の発行済株式の全部を取得したことに伴い、国際航業(株)及び国際航業(株)の連結子会社10社(明治コンサルタント(株)他9社)を連結の範囲に含め、国際航業(株)の持分法適用関連会社3社(株RTi-cast他2社)を持分法適用の範囲に含めております。
- ③第4四半期連結会計期間より、国際航業(株)の連結子会社であるアソシエイトリース(株)が解散したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2022年7月の経営統合において、Purpose(存在意義)とMission(社会的使命)を再定義いたしました。従来の事業やサービスをしっかり育てながら、今後の成長分野を「みらいドメイン」と定め、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業の拡大などにグループのリソースを結集し一層の事業成長の加速を図りつつ、お客様や社会の課題解決、地域活性化の支援に取り組むことで、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

Purpose (存在意義)

技術と挑戦で「ワクワクするみらい」を共創する

Mission (社会的使命)

- ・ お客様の期待にお応えし、豊かな社会の実現に貢献する
- ・ 常に技術とビジネスモデルを磨き、高い付加価値を創造する
- ・ パートナー会社と協力し合い「みらいのインフラ」を創り守り続ける
- ・ 多様な社員がいきいきと働く「魅力的な企業グループ」であり続ける
- ・ サステナビリティとコンプライアンスを重視し、社会の信頼に応える

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

[中期経営計画の概要]

目標とする経営指標 (2026年度目標)

- ・ 売上高 7,200億円
- ・ 営業利益率 7.5%+
- ・ ROE 10.0%+
- ・ EPS成長率年10%+

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、通信キャリアのインフラに関わる設備投資は中長期には減少トレンドにあり、今後も投資の中身がソリューション系にシフトしている流れは進むと予想されます。

一方、全国的なデジタルインフラ整備や、地域デジタルトランスフォーメーション(DX)推進に向けた、自治体行政や地域社会でのDXの取り組みが進められております。さらに、カーボンニュー

トラル社会の実現に向けた地方創生に資する地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた再生可能エネルギーの利用や水素の活用、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。また、気候変動に伴い、近年激甚化する自然災害等に対するレジリエンスの向上が求められております。

このような環境のなか、当社グループは、事業環境の変化に対応した事業運営を推進していく必要があります。新たに再定義したPurpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指しております。2030年に向けた新たな事業ビジョン『MIRAIT ONE Group Vision 2030』においては、5つの事業変革（5Changes）に取り組むこととしております。昨年度は、人財成長による事業成長をスタートする年度として、新たな成長分野「みらいドメイン」への事業シフトの加速に取り組み、新たな事業分野へチャレンジしたものの、複数の大型不採算案件を発生させたことから、今後の再発防止に向けて、個別案件に関するリスクチェックの徹底とリスクマネジメントの円滑な推進、及びリスクをマネジメントするための事例とノウハウの共有を図ることを目的として、「ビジネスリスク管理室」を設置いたしました。本組織の設置により、新たな事業分野へのチャレンジにおける最適なリスクマネジメントに努め、「みらいドメイン」の着実な拡大に向けて取り組んでいきます。

今後も、未来の社会インフラを「創り・守る」、信頼ある企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

<注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,482	50,036
受取手形・完成工事未収入金等	190,131	205,212
リース投資資産	4,803	5,416
未成工事支出金等	31,717	31,097
前払費用	1,163	1,626
未収入金	5,127	3,803
その他	7,091	7,696
貸倒引当金	△12	△237
流動資産合計	272,506	304,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,585	72,412
機械、運搬具及び工具器具備品	22,691	27,538
土地	35,862	36,114
リース資産	9,975	11,592
建設仮勘定	1,788	1,620
減価償却累計額	△44,432	△49,168
有形固定資産合計	93,470	100,110
無形固定資産		
顧客関連資産	12,315	29,900
のれん	20,687	38,570
ソフトウェア	1,490	1,412
ソフトウェア仮勘定	4,031	5,612
その他	197	169
無形固定資産合計	38,723	75,666
投資その他の資産		
投資有価証券	17,833	19,454
退職給付に係る資産	7,097	11,241
繰延税金資産	4,004	3,396
敷金及び保証金	1,592	2,655
その他	1,869	3,142
貸倒引当金	△346	△357
投資その他の資産合計	32,051	39,532
固定資産合計	164,246	215,309
資産合計	436,752	519,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	67,708	64,011
短期借入金	21,505	75,148
リース債務	3,305	3,539
未払金	5,404	6,110
未払法人税等	3,595	5,347
未成工事受入金	5,247	11,261
工事損失引当金	733	1,490
受注損失引当金	76	125
賞与引当金	8,532	10,920
役員賞与引当金	120	152
完成工事補償引当金	94	1,074
その他	8,742	13,490
流動負債合計	125,066	192,672
固定負債		
長期借入金	30,011	31,003
リース債務	6,290	7,402
繰延税金負債	3,486	7,593
再評価に係る繰延税金負債	41	28
役員退職慰労引当金	89	97
株式報酬引当金	355	437
退職給付に係る負債	15,782	18,686
資産除去債務	887	1,450
その他	434	500
固定負債合計	57,380	67,199
負債合計	182,446	259,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	61,280	45,775
利益剰余金	184,041	190,849
自己株式	△12,329	△3,793
株主資本合計	239,993	239,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,729	3,674
土地再評価差額金	△98	△85
為替換算調整勘定	2,555	4,256
退職給付に係る調整累計額	1,638	4,301
その他の包括利益累計額合計	6,824	12,146
非支配株主持分	7,487	8,109
純資産合計	254,305	260,088
負債純資産合計	436,752	519,960

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	483,987	518,384
売上原価	423,491	456,601
売上総利益	60,495	61,782
販売費及び一般管理費	38,692	43,952
営業利益	21,803	17,830
営業外収益		
受取利息	122	328
受取配当金	419	377
為替差益	—	379
不動産賃貸料	287	174
保険解約返戻金	280	138
その他	318	334
営業外収益合計	1,427	1,734
営業外費用		
支払利息	179	208
持分法による投資損失	67	169
為替差損	126	—
支払手数料	173	119
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	181
新型コロナウイルス対策費用	12	—
その他	287	194
営業外費用合計	846	874
経常利益	22,384	18,690
特別利益		
固定資産売却益	124	190
投資有価証券売却益	1,104	1,957
その他	240	108
特別利益合計	1,469	2,255
特別損失		
固定資産売却損	14	11
固定資産除却損	70	166
投資有価証券売却損	25	—
投資有価証券評価損	—	202
事業再編費用	317	—
その他	183	77
特別損失合計	610	457
税金等調整前当期純利益	23,243	20,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,272	7,749
法人税等調整額	△231	△402
法人税等合計	8,041	7,347
当期純利益	15,201	13,141
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	420	606
親会社株主に帰属する当期純利益	14,781	12,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△281	969
土地再評価差額金	—	13
為替換算調整勘定	2,370	1,357
退職給付に係る調整額	△723	2,714
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	318
その他の包括利益合計	1,315	5,374
包括利益	16,517	18,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,108	17,857
非支配株主に係る包括利益	408	658

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	69,652	175,815	△15,844	236,623
当期変動額					
剰余金の配当			△5,924		△5,924
親会社株主に帰属する当期純利益			14,781		14,781
自己株式の取得				△4,998	△4,998
自己株式の処分		△0		118	118
自己株式の消却		△8,394		8,394	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
持分法適用会社の減少に伴う変動			△630		△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,371	8,226	3,514	3,369
当期末残高	7,000	61,280	184,041	△12,329	239,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,011	△98	236	2,347	5,497	7,116	249,237
当期変動額							
剰余金の配当							△5,924
親会社株主に帰属する当期純利益							14,781
自己株式の取得							△4,998
自己株式の処分							118
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
持分法適用会社の減少に伴う変動							△630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	—	2,318	△709	1,327	371	1,698
当期変動額合計	△281	—	2,318	△709	1,327	371	5,068
当期末残高	2,729	△98	2,555	1,638	6,824	7,487	254,305

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	61,280	184,041	△12,329	239,993
当期変動額					
剰余金の配当			△5,727		△5,727
親会社株主に帰属する当期純利益			12,535		12,535
自己株式の取得				△7,537	△7,537
自己株式の処分		9		561	571
自己株式の消却		△15,512		15,512	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
持分法適用会社の減少に伴う変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15,505	6,807	8,536	△161
当期末残高	7,000	45,775	190,849	△3,793	239,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,729	△98	2,555	1,638	6,824	7,487	254,305
当期変動額							
剰余金の配当							△5,727
親会社株主に帰属する当期純利益							12,535
自己株式の取得							△7,537
自己株式の処分							571
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
持分法適用会社の減少に伴う変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	944	13	1,700	2,662	5,322	621	5,944
当期変動額合計	944	13	1,700	2,662	5,322	621	5,782
当期末残高	3,674	△85	4,256	4,301	12,146	8,109	260,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,243	20,488
減価償却費	8,030	8,511
のれん償却額	1,426	1,750
持分法による投資損益 (△は益)	67	169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	1,401
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△521	757
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△183	998
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△709	2,662
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,037	△3,850
受取利息及び受取配当金	△541	△706
支払利息	179	208
為替差損益 (△は益)	126	△349
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,078	△1,957
固定資産除売却損益 (△は益)	△40	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,982	5,789
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△984	799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147	△7,141
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,385	5,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△323	△7
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△309	134
その他の資産・負債の増減額	△4,383	2,912
その他	273	754
小計	15,001	39,485
利息及び配当金の受取額	594	730
利息の支払額	△179	△211
法人税等の支払額	△10,100	△6,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,315	33,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,276	△994
定期預金の払戻による収入	1,269	1,294
有形固定資産の取得による支出	△5,595	△6,009
有形固定資産の売却による収入	363	386
無形固定資産の取得による支出	△2,241	△2,484
投資有価証券の取得による支出	△4,704	△58
投資有価証券の売却による収入	3,001	2,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,863
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△103	△261
事業譲受による支出	△3,266	—
保険積立金の解約による収入	231	161
その他	9	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,314	△55,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,602	53,496
長期借入れによる収入	29,826	—
長期借入金の返済による支出	△24	△50
自己株式の取得による支出	△4,998	△7,537
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,005	17
配当金の支払額	△5,924	△5,725
非支配株主への配当金の支払額	△115	△155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,659	△1,747
その他	△67	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,571	38,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,501	17,617
現金及び現金同等物の期首残高	48,901	30,399
現金及び現金同等物の期末残高	30,399	48,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライト・ワングループは、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、国際航業株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「国際航業」を追加しております。

従いまして、当社は「ミライト・ワン」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」、「西武建設」、「ミライト・ワン・システムズ」、「国際航業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト・ワン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」は、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業、通信インフラ事業を、「ラントロビジョン」、「ミライト・ワン・システムズ」は、ICTソリューション事業を、「西武建設」、「国際航業」は環境・社会イノベーション事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
売上高							
外部顧客への売上高	289,637	25,233	38,290	33,884	24,093	51,126	21,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	692	259	148	49	129	498	3,643
計	290,329	25,492	38,438	33,933	24,222	51,624	25,365
セグメント利益	12,778	1,603	2,816	1,101	2,339	563	1,181
セグメント資産	251,156	29,710	34,968	40,245	23,571	83,599	9,670
その他の項目							
減価償却費	4,894	711	772	685	167	708	91
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,419	854	1,054	528	210	193	308

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	483,987	—	483,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,419	△5,419	—
計	489,406	△5,419	483,987
セグメント利益	22,384	△581	21,803
セグメント資産	472,923	△36,171	436,752
その他の項目			
減価償却費	8,030	—	8,030
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,570	—	9,570

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△581百万円には、退職給付の調整額△399百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△36,171百万円には、債権と債務の相殺消去△29,722百万円等が含まれておりません。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	295,861	27,512	37,306	33,327	23,044	65,283	23,011	13,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619	30	344	219	62	1,679	3,958	—
計	297,481	27,542	37,650	33,547	23,107	66,962	26,970	13,037
セグメント利益	6,676	1,517	2,745	1,399	2,471	1,493	1,894	604
セグメント資産	266,040	33,656	34,698	41,812	24,201	89,395	11,013	78,160
その他の項目								
減価償却費	4,732	865	738	645	181	712	135	500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,211	1,065	1,298	1,077	186	141	102	375

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	518,384	—	518,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,915	△7,915	—
計	526,300	△7,915	518,384
セグメント利益	18,801	△970	17,830
セグメント資産	578,979	△59,018	519,960
その他の項目			
減価償却費	8,511	—	8,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,459	—	10,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△970百万円には、退職給付の調整額△484百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△59,018百万円には、債権と債務の相殺消去△51,035百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	112,041	127,768	244,177	483,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	89,497	ミライト・ワン TTK ミライト・ワン・システムズ
西日本電信電話(株)	59,668	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ
(株)NTTドコモ	28,403	ミライト・ワン TTK ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	143,806	143,133	231,445	518,384

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	86,791	ミライト・ワン TTK
西日本電信電話(株)	58,685	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ
(株)NTTドコモ	25,976	ミライト・ワン TTK ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	合計
(のれん)								
当期償却額	50	379	12	—	96	888	—	1,426
当期末残高	1,186	2,518	28	—	72	16,882	—	20,687

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業	合計
(のれん)									
当期償却額	116	416	13	—	72	888	—	242	1,750
当期末残高	1,070	2,312	14	—	—	15,993	—	19,179	38,570

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,573.50円	2,735.90円
1株当たり当期純利益金額	151.20円	133.34円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,781	12,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,781	12,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,762	94,012

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において533,286株であります。なお、前連結会計年度末において330,453株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の総数

150万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 1.63%

4. 株式の取得価額の総額

20億円(上限)

5. 取得期間

2024年5月14日から2024年9月30日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付